

令和6年度

事業報告書

第19期事業年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

目 次

1 法人の概要

(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 設立に係る根拠法	1
(4) 設立団体の長	1
(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	1
(6) 業務内容	1
(7) 役員の状況	1
(8) 組織	2
(9) 法人の特徴等	2

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに	4
(2) 全体的な計画の進行状況	4
(3) 全体評価に規定する事項	6

3 財務状況

(1) 財務諸表	8
(2) 予算及び決算の概要	8
(3) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	8

別表

別表 1 役員の状況	9
別表 2 財務諸表	10
別表 3 予算及び決算の概要	23

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(4) 設立団体の長

岩手県知事 達増 拓也

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

49 億 6,958 万 6 千円（全額岩手県による出資。前事業年度からの増減なし。）

(6) 業務内容

ア 公共的施設「岩手県工業技術センター」の設置及び運営

イ 工業技術に関する相談、試験研究、分析その他の支援

ウ 法人以外の者からの委託、又はこれと共同して行う研究の実施、及び法人以外の者との連携による試験研究の実施

エ 「岩手県工業技術センター」における試験研究の成果の普及、及びその活用の促進

オ 知的財産に関する情報の収集及び提供、並びに知的財産権の活用の推進

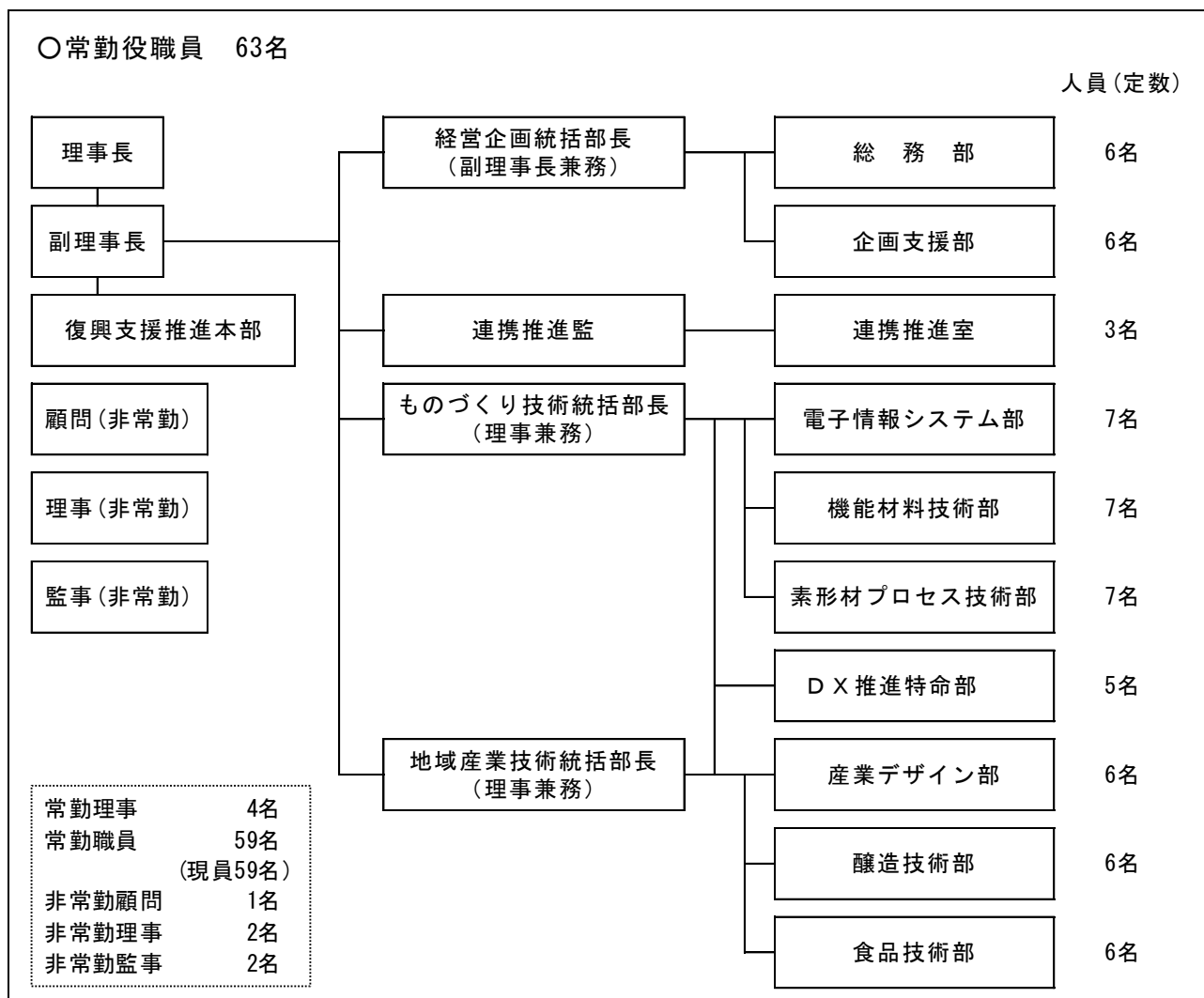
カ 前各号に附帯する業務

(7) 役員の状況

別表 1 のとおり。

(8) 組織

ア 組織図



(人員は令和7年3月31日現在)

イ 常勤職員に関する事項

- (ア) 職員数
63名 (再任用を含む。)
- (イ) 平均年齢
49歳9か月 (令和7年3月31日現在)
- (ウ) 法人への出向者
なし。

ウ 非常勤職員の数

なし。

(9) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正10年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、昭和43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

平成15年(2003)には金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成24年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第1部及び第2部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました(平成25年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成26年には復興支援推進本部として体制を拡充)。平成26年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成28年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の3部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の3部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。平成30年(2018)には、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を開設しました。令和元年(2019)には、電子情報技術部を電子情報システム部に、機能表面技術部を機能材料技術部に、素形材技術部を素形材プロセス技術部に、デザイン部を産業デザイン部と改称し、デザイン支援の拠点として「デザインラボ」を開設しました。令和2年(2020)にはヘルスケア関連産業の集積と拠点形成を図るため「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開設しました。令和5年(2023)には、県内企業のDX推進に関する支援の窓口として、「DX推進特命部」を新設しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第4期中期目標では、センターはSociety5.0やSDGs等の大きな社会情勢や環境の変化にも柔軟に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効率的な配置等による支援体制の強化と安定的な業務運営を図り、質の高いサービスの提供と、企業等の生産性や付加価値の向上等への取組を通じて、本県産業の振興と県政課題の解決に貢献するとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第4期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成 18 年 4 月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく 5 年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成 18 年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成 19 年度から 22 年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成 23 年度から 27 年度までの第 2 期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

平成 28 年度から令和 2 年度までの第 3 期中期目標期間においては、技術支援や共同研究等の質の高いサービスを基本に、本県の産業振興に貢献する各種取組を推進するとともに、支援機能等をより一層強化するため、「ものづくりイノベーションセンター」、「デザインラボ」及び「ヘルステック・イノベーション・ハブ」の整備に取り組みました。

独法化 19 年目を迎えた令和 6 年度は、第 4 期中期目標及び中期計画の 4 年度目に当たり、過去 18 年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の 3 項目を定め、各種業務に取り組みました。

1 企業に信頼されるセンターの構築

- ・ 本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、社会環境の変化に対応しながら、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営に取り組み、技術支援と研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与する。
- ・ 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の能力向上とモチベーションの向上を図る。

2 県の課題解決に向けた取組

- ・ 東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、センター内に設置した復興支援推進本部を核に、関係機関と連携・協働しながら、生産性の向上や新たな価値の創造に向けた取組を技術面から支援する。
- ・ 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入に向けた技術支援等に取り組む。特に、ものづくりイノベーションセンターを活用しながら I o T、三次元デジタル技術等を活用したものづくり D X システムの導入支援や製品の国際化対応、ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援を積極的に実施する。
- ・ 地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等のための技術支援等に取り組む。

3 研究開発型・課題解決型企業の創出と関係機関との連携・協働

- ・ 研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、企業ニーズに基づく共同研究や人材育成に取り組む。
- ・ センターの研究成果等の技術移転に取り組み、技術移転先企業における事業化を支援する。
- ・ 限られたセンターの資源を生かし、企業等の幅広いニーズに対応するため、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携・協働を推進する。

(2) 全体的な計画の進行状況

第 4 期中期計画期間の 4 年度目となる令和 6 年度は、高い満足度の得られる技術支援サービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域企業等を技術面から支援することに取り組みました。

その結果、令和6年度評価対象となる29項目中27項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができました（表1）。

また、令和6年度計画において指標設定した25項目についても24項目で目標を達成できました（表2）。達成できなかったのは、知的財産創出件数に関するもので、C評価となっています。

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
A A	0	0.0%
A	27	93.1%
B	1	3.45%
C	1	3.45%
D	0	0.0%
計	29	100.0%

表2 指標の達成状況

	項目		単位	R6 目標	R6 実績	実績/目標
1	復興支援	重点支援企業数	社	10	10	100%
2	企業活動への技術支援	依頼試験・設備機器貸出件数	件	7,500	15,415	206%
3	技術相談	企業訪問数	件	350	402	115%
4		技術相談件数	件	3,000	3,204	107%
5		利用企業の満足度	%	80	97	+17p
6		相談解決度	%	80	98	+18p
7	依頼試験	利用企業の満足度	%	80	97	+17p
8	設備機器貸出	利用企業の満足度	%	80	98	+18p
9	戦略的な研究開発	外部資金採択件数	件	3	4	133%
10		成果報告件数	件	90	136	151%
11		うち外部での報告	件	50	67	134%
12		研究テーマ数	件	50	60	120%
13	共同研究	共同研究企業満足度	%	80	94	+14p
14		新規共同研究企業数	件	3	4	133%
15	技術シーズ創生研究	成果展開研究テーマ数	件	10	20	200%
16	研究成果の事業化支援	技術移転件数	件	30	61	203%
17		事業化支援件数	件	5	5	100%
18	知的財産	知的財産創出件数	件	8	4	50%
19	ものづくり産業、地場産業への支援	共同研究件数	件	17	18	105%
20	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	30	83	277%
21		技術人材受入研修数	件	15	32	213%
22		講習会・研究会満足度	%	80	95	+15p
23		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	80	94	+14p
24	連携・協働の推進	新規連携取組件数	件	3	3	100%
25	情報発信の推進	HPアクセス数	回	46,000	53,382	116%

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から 13 年が経過し、事業を再開した事業者の生産性の向上や、新たな価値創造への復興プランを支援するため、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら、技術開発・商品開発・品質改良等の支援に重点的に取り組みました。その推進に当たっては、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進めました。センターの復興支援活動を示す指標として、被災 12 市町村における重点支援企業数を設定し、令和 6 年度は目標 10 社に対して実績 10 社と目標を達成することができました。

② 企業活動への技術支援

企業訪問、技術相談、依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。また、前年の顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努め、満足度や相談解決度についても、数値目標を達成することができました。

また、技術相談の他、セミナー開催、成果報告会など様々な場面でオンライン会議システムを併用するなどし、弾力的な支援を実施しています。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、研究テーマ数、外部資金採択件数、成果報告件数、外部での成果報告件数、共同研究企業満足度、新規共同研究企業数、成果展開研究テーマ数、技術移転件数、事業化支援件数、について目標を達成しました。

県政課題等解決のための研究としては、ものづくり DX システム構築支援強化のための研究開発（研究 4 テーマ）、i-SB 法を活用した DX・GX 支援（8 社の試作・開発）、岩手県育成水稻系統の米粉利用適性に関する試験研究に取り組みました。

産学官共同研究としては、海洋生物付着防止表面処理技術に関する研究開発、分子接合技術を活用した異種材料の接合・剥離の技術開発に取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究および受託研究としては、18 テーマを実施しました。

技術シーズ創生のための研究としては、技術シーズ創生・発展研究事業として、将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「可能性調査研究」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展研究」の各研究を実施しました。可能性調査研究では 27 テーマ、発展研究では 5 テーマを実施しました。

研究成果の事業化支援としては、成果発表会や講習会の開催、研究成果集や技術情報の発行、プレスリリースや学会発表を通じて、成果の技術移転に取り組んだほか、事業化に向けてさらに技術の開発を行う事業化支援事業なども活用し、61 件の技術移転を実施しました。

知的財産の創造・保護・活用では、特許出願 1 件、著作物の作製 1 件、ノウハウの創出 2 件の合計 4 件を実施しましたが目標には到達できませんでした。

④ ものづくり産業及び地場産業への支援

企業との共同研究数は目標 17 件に対し、実績 18 件で目標を達成しました。

ものづくり産業への支援としては、「①技術の高度化に関する支援」として、ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC 評価ラボ）を活用し、県内企業のものづくり DX システム導入への取組を支援しました。また、自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組を支援しました。「②新産業創出に向けた支援」としては、加速器関連産業研究会に参加し企業の技術開発や課題解決の支援、ヘルステック・イノベーション・ハブ（H I H）の管理・運営等の支援を行いました。

地場産業への支援としては、「①商品企画に対する支援」として、デザイン相談の日（月 1 回）を開催し、商品開発等への課題を抱える事業者へ個別対応しました（16 者）。「②食産業に対する支援」として岩手県産木質チップを利用した新商品の開発（フレーバー付与）や販売促進への支援、県北部で栽培可能な大吟醸用酒米品種や吟ぎんが、ぎんおとめの後継品種を目標とした酒米の検討、クラフトサケやビール用酵母の抽出と商品化支援を行いました。「③伝統産業、漆産業に対する支援」としては、デザインラボへのニーズ掘り起こしと支援メニュー活用を図る「まんずデザイン相談の日」を実施するとともに、技術シーズ創生・発展研究において、NC 加工機による木製品の量産化を支援しました。

⑤ 産業人材の育成

企業人材の技術高度化支援では、研究開発型人材育成事業、ものづくり AI 活用人材育成事業、講習会の開催や研究会補助などを行い、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図ることで、94%の満足度を達成しました。

次代を担う産業人材の育成では、ものづくりDXシステム導入支援強化事業における人材育成やセミナー実施、いわて半導体関連産業集積促進協議会における一関高専の学生向けセミナー開催、伝統工芸者（塗師）対象の技術講座などの開催により、技術人材の育成を支援しました。

⑥ 連携・協働の推進

県内外機関との新規連携取組件数は目標 3 件に対して実績 3 件、外部資金新規採択件数は目標 3 件に対して実績 4 件となり、それぞれ目標を達成しました。

関係機関との連携交流としては、外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、信用保証協会との連携を強化したほか、NEDO の補助金を活用した連携プロジェクトを実施しました。全国・東北公設試との連携交流では産業技術連携推進会議参加や北東北 3 県共同研究、中東北 3 県共同研究等に取り組みました。

⑦ 情報発信の推進

ホームページアクセス数は目標 46,000 回に対し実績は 53,382 回となり、目標を達成しました。

広報資料として、技術情報誌・最新成果集などの印刷物を発行しました。また、プレスリリースの実施、成果発表会の開催、ホームページへの新着情報掲載、デザインラボ Facebook（SNS）への新着情報掲載などの発信を行いました。さらに、公式 YouTube チャンネルの運用では、センター設備紹介等の充実や、子供たちが科学技術に関心を示すようなコンテンツを配信するなど、SNS や動画メディアを通じた情報発信の強化に取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

① 組織運営の改善

毎月、内部統制推進委員会を開催し、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制システムの強化を進めました。

また、業務の質の向上等を目的とする研修を企画・実施し、職員の意識の向上に努めました。

② 効果的・効率的な事務処理

事務分担の随時見直しや超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減の取組を継続した結果、職員 1 人当たりの月平均超過勤務時間は 5.0 時間と前年度より 0.9 時間減少しました。

また、電子決裁の導入を行い、文書決裁の効率化、センター内のデジタル化を進めました。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行うとともに、職員満足度アンケート、理事長と職員との懇談により職員の意見を聴く仕組みを構築し、職員のモチベーション向上に努めました。

また、公設試職員としての能力向上や企業支援の業務遂行能力向上のため中小企業大学の研修に職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修に 15 名が応募・受講しました。職員が専門技術や高度な解析手法等を習得し、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めた結果、電力使用量、重油使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量とも管理指標を下回り、目標を達成しました。

安全衛生マネジメントでは、毎月の安全衛生委員会で超過勤務、休暇取得等の状況を共有するとともに、職場の安全相互診断の実施等により労働災害の発生防止に取り組みました。

県から認定を受けている「いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）」は更に 3 年間認定を更新しました。

⑤ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的取組

職員がコンプライアンスの意識を自己検証するコンプライアンスチェックを実施し、コンプライアンス全般に係る取組の徹底を図りました。

社会貢献活動については、インターンシップの受入、献血や災害救援募金への協力等に取り組みました。

ウ 財務内容の改善に関する事項

使用料・手数料等の自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）は、企業訪問等を通じて県内企業にセンターの利用を働き掛けたものの、前年度より6百万円近く減少し、目標を達成できませんでした。

なお、事業の効率化や優先度に配慮した予算執行に努めた結果、当期総利益を計上することができました。

エ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

試験研究機器の整備・活用については、「(公財) J K A機械振興補助事業」によりマイクロフォーカスX線CT装置を導入するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、厳しい財政状況のなか、施設設備修繕計画に基づき必要な修繕を行いました。

3 財務情報

(1) 財務諸表

別表2のとおり。

(2) 予算及び決算の概要

別表3のとおり。

(3) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

ア 業務経費（試験研究、企業支援等）

目 標	対前年度比△1.5%以上
達成率	100%

イ 一般管理費（運営管理、庁舎管理等）

目 標	対前年度比△1.0%以上
達成率	100%

別表１ 役員の状況（令和７年３月３１日現在）

氏 名	熊谷 泰樹	役 職	理事長
任 期	令和８年３月まで		
経 歴	岩手県職員（昭和61年４月～令和６年３月） 現職（令和６年４月～）		

氏 名	山村 勉	役 職	副理事長（経営企画統括部長兼務）
任 期	令和８年３月まで		
経 歴	岩手県職員（昭和61年４月～平成６年３月） 現職（令和６年４月～）		

氏 名	米倉 裕一	役 職	理事（地域産業技術統括部長兼務）
任 期	令和７年３月まで		
経 歴	岩手県職員（平成２年４月～平成18年３月） （地独）岩手県工業技術センター職員（平成18年４月～） 〃 理事兼務（令和４年４月～令和７年３月）		

氏 名	桑嶋 孝幸	役 職	理事（ものづくり技術統括部長兼務）
任 期	令和８年３月まで		
経 歴	岩手県職員（平成元年４月～平成18年３月） （地独）岩手県工業技術センター職員（平成18年４月～） 〃 理事兼務（令和６年４月～）		

氏 名	小山田 周右	役 職	理事（非常勤）
任 期	令和８年３月まで		
経 歴	株式会社小山田工業所 取締役会長（令和６年９月～） 岩手県中小企業団体中央会会長（平成30年６月～） 現職（令和４年４月～）		

氏 名	松岡 俊太郎	役 職	理事（非常勤）
任 期	令和８年３月まで		
経 歴	両磐酒造株式会社 代表取締役会長（令和５年４月～） 現職（令和３年５月～）		

氏 名	三上 藤雄	役 職	監事（非常勤）
任 期	令和８年３月末日を含む事業年度に係る地方独立行政法人法第34条第１項に規定する財務諸表承認日まで		
経 歴	税理士登録（平成25年９月～） 東北税理士会岩手県支部連合会副会長（令和３年７月～） 現職（令和４年８月～）		

氏 名	菅原 繁雄	役 職	監事（非常勤）
任 期	令和８年３月末日を含む事業年度に係る地方独立行政法人法第34条第１項に規定する財務諸表承認日まで		
経 歴	（一社）岩手県中小企業診断士協会顧問（令和６年５月～） 現職（令和４年８月～）		

別表 2

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	31,205,479	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	1,822,605,089	
減価償却累計額	△ 1,676,508,415	2,327,361,424	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,285,213,967		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 761,622,870	523,591,097	資産見返目的積立金	12,419,305	1,866,229,942
構築物	70,026,865		引当金		
減価償却累計額	△ 23,739,340	46,287,525	修繕引当金	59,310,002	59,310,002
機械装置	1,186,392,135		退職給付引当金	407,269,717	407,269,717
減価償却累計額	△ 1,099,680,503	86,711,632			
工具器具備品	1,352,429,005		固定負債合計		2,332,809,661
減価償却累計額	△ 1,309,102,669	43,326,336			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	預り補助金等		0
有形固定資産合計		5,200,278,019	寄付金債務		1,066,807
			前受受託事業費等		5,904,100
2 無形固定資産			預り金		1,177,259
ソフトウェア		1	未払金		129,126,183
電話加入権		18,000	前受収益		4,903,780
水道施設利用権		767,800	未払消費税等		391,600
無形固定資産合計		785,801	引当金		
			賞与引当金	35,633,874	35,633,874
3 投資その他の資産			仮受金		199,800
長期前払費用		0	流動負債合計		178,403,403
退職給付引当金見返		407,269,717	負債合計		2,511,213,064
投資その他の資産合計		407,269,717	(純資産の部)		
固定資産合計		5,608,333,537	I 資本金		
			地方公共団体出資金	4,969,586,000	
II 流動資産			資本金合計		4,969,586,000
現金及び預金		284,208,567	II 資本剰余金		
未収入金	45,011,250		施設費	183,302,068	
貸倒引当金	0	45,011,250	目的積立金	89,817,149	
たな卸資産		485,593	譲与	59,284,568	
前払費用		2,230,646	その他の資本剰余金	36,000	
賞与引当金見返		35,633,874	損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
流動資産合計		367,569,930	損益外減価償却累計額	△ 1,975,152,257	
			損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 1,643,882,526
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	38,123,673	
			前中期目標期間繰越積立金(ハブ)	2,117,529	
			目的積立金	67,229,316	
			目的積立金(ハブ)	2,208,252	
			積立金	4,717,496	
			当期未処分利益	24,590,663	
			(うち当期総利益)	(24,590,663)	
			利益剰余金合計		138,986,929
資産合計		5,975,903,467	純資産合計		3,464,690,403
			負債純資産合計		5,975,903,467

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	185,974,918	
技術支援費	24,155,662	
内部管理費	1,581,972	
役員人件費	19,609,525	
職員人件費	542,768,984	
受託研究費	38,825,981	812,917,042
管理運営費		277,996,094
雑損		0
経常費用合計		1,090,913,136
経常収益		
運営費交付金収益		716,621,449
手数料収入		
依頼試験手数料	18,556,000	
研究員派遣手数料	0	18,556,000
使用料収入		
電波暗室使用料	12,393,600	
機械装置貸出料	18,647,785	
会議室使用料	269,100	
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	58,931,360	90,241,845
受託研究収入		
国又は地方公共団体	1,379,281	
その他の団体	1,573,000	2,952,281
共同研究収入		
その他の団体	4,720,000	4,720,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	24,170,389	
その他の団体	4,805,195	28,975,584
補助金等収益		2,000,000
寄附金収益		2,178,116
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,757,296	
資産見返補助金等戻入	105,463,859	
資産見返目的積立金戻入	3,567,699	116,788,854
賞与引当金見返に係る収益		35,633,874
退職給付引当金見返に係る収益		43,750,273
財務収益		
受取利息		179,269
雑収益		
財産収入	273,100	
その他の雑益	24,449,060	24,722,160
経常収益合計		1,087,319,705
経常利益		△ 3,593,431
当期純利益		△ 3,593,431
目的積立金取崩額		28,184,094
当期総利益		24,590,663

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 159,688,656
人件費支出	△ 519,893,893
その他の業務支出	△ 247,392,139
運営費交付金収入	856,563,000
依頼試験手数料収入	16,935,400
施設使用等収入	89,995,523
受託研究収入	21,859,110
共同研究収入	5,620,000
受託事業収入	19,729,719
その他収入	25,198,679
補助金等収入	65,440,780
寄附金収入	700,000
小計	175,067,523
利息及び配当金の受取額	179,269
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,246,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 59,869,708
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,869,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	115,377,084
VI 資金期首残高	168,831,483
VII 資金期末残高	284,208,567

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益	24,590,663
当期総利益	24,590,663
II 利益処分額	
積立金	8,155,087
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額	
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>16,435,576</u> <u>24,590,663</u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	812,917,042	
管理運営費	277,996,094	
雑損	0	
臨時損失	0	
損益計算書上の費用合計		1,090,913,136
II その他行政コスト		
減価償却相当額	93,956,245	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
その他行政コスト合計		93,956,245
III 行政コスト		<u>1,184,869,381</u>

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,184,869,381	
自己収入等(控除)	251,909,403	
機会費用	50,147,647	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		983,107,625

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出資 金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合 計	
			減価償却相当 累計額	減損損失相 当累計額	利息費用 相当累計 額	承継資産 に係る費用 相当累計 額	除売却差 額相当累計 額								
当期首残高	4,969,586,000	339,816,329	△ 1,881,196,012	△ 18,000	0	0	△ 1,541,397,683	75,366,296	53,926,146	3,315,196	16,913,722	16,913,722	149,521,360	3,577,709,677	
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入														0	
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付 による減資														0	
II 資本剰余金の当期変動額														0	
固定資産の取得		6,941,000					6,941,000							6,941,000	
固定資産の除売却														0	
減価償却			△ 93,956,245				△ 93,956,245							△ 93,956,245	
固定資産の減損														0	
時の経過による資産除去債務の増加														0	
資産除去債務の履行に伴う取崩し														0	
承継資産の使用等														0	
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付														0	
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		△ 15,469,598					△ 15,469,598							△ 15,469,598	
III 利益剰余金の当期変動額														0	
(1) 利益の処分又は損失の処理														0	
前中期目標期間からの繰越し														0	
利益処分による積立									15,511,422	1,402,300	△ 16,913,722	△ 16,913,722		0	
利益処分(又は損失処理)による取崩し														0	
設立団体等納付金の納付														0	
(2) その他														0	
当期純利益(又は当期純損失)											△ 3,593,431	△ 3,593,431	△ 3,593,431	△ 3,593,431	
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 35,125,094					△ 35,125,094	△ 35,125,094	
目的積立金取崩額										28,184,094	28,184,094	28,184,094	28,184,094	28,184,094	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														0	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														0	
当期変動額合計	0	△ 8,528,588	△ 93,956,245	0	0	0	△ 102,484,843	△ 35,125,094	15,511,422	1,402,300	7,676,941	7,676,941	△ 10,534,431	△ 113,019,274	
当期末残高	4,969,586,000	331,287,731	△ 1,975,152,257	△ 18,000	0	0	△ 1,643,882,526	40,241,202	69,437,568	4,717,496	24,590,663	24,590,663	138,986,929	3,464,690,403	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、岩手県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上（貸倒実績率により算出）しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	284,208,567 円
資金期末残高	284,208,567 円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

III 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IV 重要な後発事象

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	284,208,567	284,208,567	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物(A-2+A-3)	1,582,721,726	0	0	1,582,721,726	246,381,823	41,650,571	0	0	1,336,339,903
	建物附属設備(B')	639,420,814	0	0	639,420,814	240,336,553	42,987,680	0	0	399,084,261
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置(E)	1,146,495,135	39,897,000	0	1,186,392,135	1,099,680,503	12,980,523	0	0	86,711,632
	工具器具備品(F)	1,352,429,005	0	0	1,352,429,005	1,309,102,669	19,093,300	0	0	43,326,336
	車両運搬具(G)	13,433,918	0	0	13,433,918	13,433,913	0	0	0	5
	計	4,734,500,598	39,897,000	0	4,774,397,598	2,908,935,461	116,712,074	0	0	1,865,462,137
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物(A-1)	2,421,148,113	0	0	2,421,148,113	1,430,126,592	75,218,448	0	0	991,021,521
	建物附属設備(B)	638,852,153	6,941,000	0	645,793,153	521,286,317	15,724,654	0	0	124,506,836
	構築物(C)	70,026,865	0	0	70,026,865	23,739,340	3,013,143	0	0	46,287,525
	計	3,130,027,131	6,941,000	0	3,136,968,131	1,975,152,249	93,956,245	0	0	1,161,815,882
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
	建物	4,003,869,839	0	0	4,003,869,839	1,676,508,415	116,869,019	0	0	2,327,361,424
	建物附属設備	1,278,272,967	6,941,000	0	1,285,213,967	761,622,870	58,712,334	0	0	523,591,097
	構築物	70,026,865	0	0	70,026,865	23,739,340	3,013,143	0	0	46,287,525
	機械装置	1,146,495,135	39,897,000	0	1,186,392,135	1,099,680,503	12,980,523	0	0	86,711,632
	工具器具備品	1,352,429,005	0	0	1,352,429,005	1,309,102,669	19,093,300	0	0	43,326,336
	車両運搬具	13,433,918	0	0	13,433,918	13,433,913	0	0	0	5
	計	10,037,527,729	46,838,000	0	10,084,365,729	4,884,087,710	210,668,319	0	0	5,200,278,019
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	18,000	0	0	0	0	18,000
	水道施設利用権	1,151,700	0	0	1,151,700	383,900	76,780	0	0	767,800
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	3,590,010	3,590,009	0	0	0	1
	計	4,759,710	0	0	4,759,710	3,973,909	76,780	0	0	785,801
投資その他の資産	長期前払費用	2,230,646	0	2,230,646	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金見返	454,598,882	43,750,273	91,077,438	407,269,717	0	0	0	0	407,269,717
	計	456,827,528	43,750,273	93,308,084	407,269,717	0	0	0	0	407,269,717

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	841,999	485,593	0	841,999	0	485,593	
計	841,999	485,593	0	841,999	0	485,593	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	454,596,882	43,750,273	91,077,438	0	407,269,717	
賞与引当金	35,565,113	35,633,874	35,565,113	0	35,633,874	
貸倒引当金(未収金)	0	0	0	0	0	注1

※1 貸倒引当金は、貸倒実績率により算出したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	岩手県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	施設費	183, 302, 068	0	0	183, 302, 068	
	運営交付金	8,113	0	8,113	0	※1
	補助金等	15,461,485	0	15,461,485	0	※1
	目的積立金	82, 876, 149	6,941,000	0	89,817,149	※2
	岩手県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	339, 816, 329	6,941,000	15,469,598	331,287,731	
	損益外減価償却累計額	△1,881,196,012	0	93,956,245	△1,975,152,257	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,881,214,012	0	93,956,245	△1,975,170,257	
	差 引 計	△1,541,397,683	6,941,000	109,425,843	△1,643,882,526	

※1 資本剰余金は、固定資産を取得した場合において、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、独立行政法人の財産的基盤を構成すると認められる場合には、相当額を資本剰余金として計上することとされていますが、前年度以前の仕訳の誤りにより資本剰余金に該当しないものが含まれていることが当期において判明したため修正したものです。

※2 目的積立金は、目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 1 項積立金	3,315,196	1,402,300	0	4,717,496	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	53,926,146	15,511,422	0	69,437,568	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	75,366,296	0	35,125,094	40,241,202	

※1 当期増加額は、令和5事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩し	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	28,184,094	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	6,941,000	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
	計	35,125,094	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返と の相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	856,563,000	716,621,449	13,299,000	0	729,920,449	126,642,551	0

② 運営費交付金債務の当期振替額

(単位:円)

区分	振替額	摘 要
期間進行基準による振替	843,264,000	
費用進行基準による振替	0	
資産見返運営費交付金への振替	13,299,000	機械装置購入
計	856,563,000	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
				収益	資産見返 負債等	資本剰余金	小 計	
委託料	岩手県	0	25,549,670	25,549,670	0	0	25,549,670	0
	岩手大学	0	4,805,195	4,805,195	0	0	4,805,195	0
	早稲田大学	0	1,573,000	1,573,000	0	0	1,573,000	0
補助金	(公財)JKA	0	28,598,000	2,000,000	26,598,000	0	28,598,000	0
寄附金	(公財)天田財団	2,000,000	0	933,193	0	0	933,193	1,066,807
	(一社)先端加工機械技術振興協会	544,923	0	544,923	0	0	544,923	0
	(一社)安見科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0
	(公財)インテリジェントコスモス	0	200,000	200,000	0	0	200,000	0
計		2,544,923	61,225,865	36,105,981	26,598,000	0	62,703,981	1,066,807

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	17,702,377	2.0	0	0
	非常勤	1,815,000	5.0	0	0
	計	19,517,377	7.0	0	0
職 員	常 勤	499,042,098	61.0	91,077,438	5
	非常勤	0	0	0	0
	計	499,042,098	61.0	91,077,438	5
合 計	常 勤	516,744,475	63.0	91,077,438	5
	非常勤	1,815,000	5.0	0	0
	計	518,559,475	68.0	91,077,438	5

※ 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	196,994	現金及び小口現金
普通預金	214,011,573	
定期預金	70,000,000	
合 計	284,208,567	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	25,973,993	
岩手大学	4,917,395	
JKA	2,000,000	
その他	12,119,862	106 件
合 計	45,011,250	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
令和7年3月 退職手当(未払計上)	89,835,158	退職者5名
東北電力株式会社	6,797,424	
セコム株式会社	5,579,530	
その他	26,914,071	91 件
合 計	129,126,183	

別表 3

令和6年度 決算報告書

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	742,348,000	856,563,000	114,215,000	注1
補助金	28,600,000	28,598,000	△ 2,000	注2
自己収入	143,281,000	133,699,274	△ 9,581,726	注3
受託研究等事業収入	30,677,000	36,647,865	5,970,865	注4
寄附金収入	0	2,178,116	2,178,116	注5
目的積立金	40,000,000	35,125,094	△ 4,874,906	注6
計	984,906,000	1,092,811,349	107,905,349	
支出				
運営費事業	954,229,000	1,009,780,305	55,551,305	
人件費	518,379,000	609,636,913	91,257,913	注7
業務経費	177,130,000	152,676,464	△ 24,453,536	注8
一般管理費	258,720,000	247,466,928	△ 11,253,072	注9
施設設備整備費	0	0	0	
受託事業等	30,677,000	36,647,865	5,970,865	注10
寄付金事業	0	2,178,116	2,178,116	注11
計	984,906,000	1,048,606,286	63,700,286	
収入－支出	0	44,205,063	44,205,063	

予算と決算の差異について

- 注1 人件費(退職金等)、電気料等所要見込額が増加したため、補正を行ったものです。
- 注2 補助金の額の確定により減少したものです。
- 注3 手数料収入、使用料収入が見込みより減少したことによるものです。
- 注4 受託研究等事業が見込みより増加したことによるものです。
- 注5 (公財)天田財団、(一社)先端加工機械技術振興協会、(一社)安見科学技術振興財団等から寄附があったものです。
- 注6 他予算への振替えにより減少したことによるものです。
- 注7 退職金の支払い等によるものです。
- 注8 機器修繕の見直しやスタッフ職員給与を受託研究等事業で支出したこと等により減少したことによるものです。
- 注9 ハブ棟維持管理費の減等によるものです。
- 注10 受託研究等事業が見込みより増加したことによるものです。
- 注11 (公財)天田財団、(一社)先端加工機械技術振興協会、(一社)安見科学技術振興財団等から寄附があったものです。